

第1部 領域国家と国民統合の将来

まえがき

長澤 榮治

1. 「イスラーム国」とクメール・ルージュ

序章で述べた現代中東の国家をめぐる危機的な状況とは、別の言い方をすれば、中東には国家とは何かという問題を考える素材が数多くあるということである。もちろん、この素材満載の状況は、中東地域の人々に大きな不幸をもたらしてきた。その最大の不幸の一つが難民問題である（コラム「難民問題」を参照）。国家とは何か、国家が成立する条件とは何か、それが整わないのはなぜか、そもそも国家とは何のためにあるのか、またこれらの国家は実際には何のために作られてきたのか。こうした様々な問いかけに対して、悲しむべきことに、中東は多くの豊富な事例を提供してきたのである。

「イスラーム国」の事例は、そうした「格好の」素材の一つである（「イスラーム国」については第4章第1節を参照）。「イスラーム国」は単なる「国際テロ組織」なのか、それとも「国家」、すなわち既存の国境によって区切られた近代国家の枠組みを否定する新しい国家の形なのか。いかにその「国家性」を否定しようとしても、一部の武装集団が国家権力を奪取する、あるいは「恐怖の支配」であれ、領域支配に成功し、実効的な統治を行なうという事例は、数多くあった。ただし「イスラーム国」には、一定の地域における暴力の独占と行政の「機能」という側面だけではなく、中東によく見られる国家の特徴を備えていることに注意しなければならない。

「イスラーム国」の「歳入」の大半は、密輸による石油収入であるとも、人質の身代金、湾岸産油国の慈善家からの支援であるとも言われる。通常のような国民の生産的活動に由来する租税ではなく、いわゆる外生的資源に依存している「国家」である。中東の産油国の特徴とされる「レンティア国家」の一つの異常な形態だともいえる。また、支配において地元の部族勢力と協力関係を持っている点も、また中東のこれまでの「近代国家」の地方支配の現実と同じである。その一方で、近代国家の特徴である同質的な「国民」を作りだそうとする志向において一つの過激な形を示している。イスラームを国家イデオロギーとし、非ムスリムに対する「浄化」政策を進めようという志向である。

このような民族的浄化ではなく、宗教的浄化、イスラーム的純化を求める傾向は、多宗教・多宗派共存の構造を持っていた近代以前の伝統的なイスラーム国家とは正反対の「近代的な」性格である。同質的な国民の形成に固執する近代国家の戯画的に歪んだ姿だともいえる。今後「イスラーム国」の実態に対する調査が進むならば、それ以外にも国

家とは何かを考える上で示唆を与える、恐ろしい特徴や傾向が明らかになるだろう。

さて、このような「イスラーム国」の台頭の最大の背景は、イラク戦争と戦後統治の失敗であり、それに続く最近のシリアの混乱である。このように域外勢力の軍事介入による混乱と権力の空洞化、そうした状態に極端な思想を持った武装集団が付け入ることによって恐怖の支配を行なうという現象は、今回の「イスラーム国」が最初の例ではない。たとえば、ベトナム戦争による混迷の中から生まれたポルポト派クメール・ルージュは、アジアに生きる私たちが想起すべき事例である。

「イスラーム国」の台頭がアメリカのイラク戦争とシリア内戦への外国勢力の介入の結果であるのと同様、クメール・ルージュのカンボジア支配は、ベトナム戦争がもたらした陰惨な結果であった。「イスラーム国」とクメール・ルージュは、イデオロギーの中身はまったく異なっているが、反近代・反欧米のスローガンを掲げ、その過激な政策を実施した点でもよく似ている。しかし、それぞれが「近代」国家の歪んだ自画像ともいえる現象であった。クメール・ルージュは、400カ所はあったというキリングフィールドなどで、一説では120～170万人ともいわれる人々の命を奪った。今のところ「イスラーム国」は、このクメール・ルージュの蛮行のレベルに達してはいない。では、両者で何が違うかといえ、ば、「イスラーム国」の火の粉が、現在、欧米や日本に直接降りかかっているということである。クメール・ルージュは、欧米でテロ事件を起こしたり、外国人の人質の命を奪ったりはしなかった¹。

2. イラク国家の解体と再建の教訓

このような「イスラーム国」という「異形の国家」を生みだした最大の背景がイラク戦争と戦後統治の失敗にあることは言うまでもない。国家とは何か、その条件とは何かを考える上でも、イラク戦争による国家の解体と戦後統治による再建のプロセスは、重要な素材を提供している。

2003年、米英軍はサッダーム・フセイン政権を打倒するだけでなく、国家機構そのものを破砕してしまった。国家の解体である。もちろん、国家の解体それ自体は、議論すべき大問題である。「人道的介入」あるいは「保護する責任」という理由づけによって、主権国家を解体する軍事的行為が国際法的に許されるかという議論は、今後も続くだろう。外国勢力の軍事的介入による「国家解体」は、イラクの前にも先例があった。アフガニスタンのターリバン政権の打倒として行なわれ、最近の2011年にリビアでも反復され、続くシリアにおいては解体作業までには到達せず、内戦の膠着事態に陥っている。今後も、こうした軍事的介入による国家の解体は、中東以外でも世界のどこかで起きる可能性はある。

こうした大問題は別にして、まずここで議論すべきは、国家の解体の仕方に問題はな

かったか、そして国家の再建のやり方に問題はなかったか、という二つの論点である。もちろん、両者は一続きの問題であるが、明確に区別しなければならない。一度、壊したものの復元は難しく、また国家の壊し方それ自体が再建に当たっての制約条件となるからである。今後の15年間の展望を考える上でも、国家の解体の仕方と再建のプロセスの検証は重要である。これら二つの問題についてはすでに詳細な実証研究もなされているため、ここではこうした研究の結果の要点のみを指摘する²。

国家解体に当たっての最大の問題は、国家機構そのものから旧支配装置をどのように取り外すかという点であった。イラクの場合は、いわゆる脱サッダーム化、非バアス党化である。占領当局は、30万人以上の党員を公職追放したが、戦後のドイツや日本との比較において、妥当な措置であったかについては当時から批判があった。

とくに致命的だったのが、国家の基幹である暴力装置、軍と警察組織の解体である。その一方で、占領統治は民主的な制度構築に関心を集中させた。今日、振り返って言えるのは、国家再建のプロセスにおいて最初に取り組むべきは「民主化」ではなく、国内暴力の独占体制（とくに武器管理）の再建であった。また差別なく、すべての住民の安全を守る公正で民主的な治安秩序の確立であった。この秩序こそが近代国家の土台となる国民統合の再編の前提条件であり、民主的な政治参加の仕組み、経済・社会・文化的諸権利の平等な保障、あるいはバアス党時代のような空疎な民族主義的イデオロギーなどではなかった。

視野の狭い民主化プロセス重視の「国家建設支援」は、正確な状況の判断を欠いたものであり、状況そのものを悪化させた。亡命政治グループを移植することにより「民主主義」が自然発生的に湧きでるようになると考え、このような政策を立てたとすれば、それはアメリカの「大国としての劣化」を示すものに他ならない。敗戦日本の占領統治との比較をめぐっては当時、批判的な議論も見られた。日本も当時の政権がこの戦争に賛成した以上、その後の占領政策についても無関係の立場は取れないはずであった。

イラク国家の再建プロセスは、占領統治の問題とともに、旧バアス党体制の国家組織の問題点をも明らかにした。それは、サッダーム・フセイン独裁のバアス党国家が社会に根を張っていない「弱い国家」であり、「狂暴」ではあっても「強い国家」ではなかったということである。また、上記で述べた民主的で公正な治安秩序を戦後に構築できなかったのは、アメリカの占領政策だけが原因ではない。シーア派といった特定の宗派や党派が軍や治安権力を独占する結果となった背景には、近代イラク国家の建設の長い歴史がある。

3. 中東は国民国家と相性の悪い地域か：宗派主義と「ゾミア」

中東に関して「よくある質問」の一つに、この地域は元来、国民国家に不向きなので

はないか、相性の悪い社会を抱えているのではないか、という素朴な疑問がある。世界文明の揺籃地であるこの地域には、古代から多様な民族・宗教・宗派が入り混じって存在し、複雑な社会的構成を示している。いわゆる「モザイク社会論」が論じられるゆえんである。しかし、歴史的に見るなら中東は、こうした議論が指摘したがるような、バラバラで社会的な統合力を欠いた社会ではなかった。近代以前、よくこれだけの複雑な構成を持つ人間の諸集団が、大量虐殺など深刻な対立を起こすことなく長い時間、共存して暮らしてきたことに歴史を学ぶ者は誰でも驚く。

もちろん上記の中東の国民国家への相性に関する疑問が出てくるのは、レバノン内戦やアフガニスタン内戦など、現代の中東には長期にわたる内戦や抗争の事例が事欠かないからである。もちろん多様な民族・宗派構成が社会的亀裂の原因となり、分裂抗争が生じやすいという点は否定できない。こうした中東における社会的亀裂の代表が、宗派主義（confessionalism：ターイフィーヤ）である。

言うまでもなく宗派主義は国民国家の敵である。国家の基盤である国民統合を掘り崩すからである。注意したいのは、宗派主義は、近代国家が生み出したという点である。よく誤解されることだが、近代以前から宗派主義が中東の社会的伝統として根づいていたわけではない。宗派主義は、近代国家の形成の結果として生まれ、さらに正確にいえばこの地域への列強の進出に伴って成長してきたのである。

この宗派主義が戦争後のイラクに猛烈な勢いで噴出した。その背景としては、すでに述べたアメリカの占領統治の失敗や、またシリア内戦によってさらに激化したイランとサウジの対立の影響がある。最近のシーア派とスンナ派の宗派对立（バハレーンの民主化運動弾圧やシリア内戦の激化）は、この域内の両大国の対立によって意図的に作りだされている。こうした国外の諸原因の責任は重大である。しかし、現在のイラクの宗派主義の基本的原因は、国内の要因、すなわち国家資源の争奪をめぐる対立に求められる。国家資源をめぐる利権のアクセスの手段として、特定の宗派や民族への帰属が使われるという問題である。さて、近代国家の機能が「正常に」作動する場合には、国家資源の利用や配分は、企業家・農業者・労働者階級など各利益集団が、それぞれの階級的利害のために競い合う政治のプロセスを通じて行なわれる。それに対して、このように国家資源をめぐる争いが宗派对立を助長するといった場合には、中東ならではの特殊性もある。それはイラクを含めて、国家資源が生産的活動に基盤を置く租税ではなく、外生的資源、とくに石油収入に依存するような場合に起こるということである。これは第1部第3章で扱う湾岸産油国の政治体制を考える上での議論の前提である。

しかし、問題の原因をすべて「資源の呪い」に帰すことはできない。宗派主義は、序章でも述べた中東の国家の機能不全の特徴的な現象であり、その場合、イラクのバアス党国家体制はその極端な事例であった。サッダーム・フセインは、独裁体制の維持のため

めに、あらゆる社会的ネットワークを寸断し、横のつながりを解体したという。しかし、このように社会を「原子化」することによって孤立した国民を上から統制管理する仕組みは、独裁を維持することには有効であったが、国家と社会の有機的な関係を作りだす国民統合を実現するものではなく、むしろ阻害したのである。その一方で空虚なイデオロギーを掲げるだけのイラク・バアス党の国家権力には、国民統合に基盤を置いた公的な性格が希薄であった。その結果、行政権力から派生する利権、公的な権限を私物化する慣行が蔓延した。

イラクに限らず、ムハーバラート（諜報員）国家とも言われたアラブの国の多くでは、独裁体制の障害となるネットワークや社会組織が徹底的に管理され、骨抜きにされる一方で、特権層によるインフォーマルなネットワークや個人的庇護関係が社会を支配した。「ビタミンW」（W＝ワスタ、つまりコネ）がものを言う世界である。また周辺地域では、部族組織のネットワークが権力によって利用された。こうした国家の機能障害に対して、この機能の回復、国民国家体制の再生を目指したのが2011年のアラブ革命であった。

さて、戦後イラクにおける宗派主義の噴出は、こうした旧体制下での悪い慣行が引き継がれただけでなく、反体制の運動が宗派主義・分離主義的傾向を取ったという背景がある。あらゆる政治的・社会的な結びつきが監視され、解体される中で、人々が自らの身を守る手段として宗派主義を選んだということである。こうした状況を考えたとき、いきなり旧国家体制を解体されても、そこには自然に国民統合の再編がなされる条件は備わっていなかった。しかしながら、宗派主義の国家的な起源をめぐる責任は、バアス党体制だけに負わせることはできない。宗派主義は、近代イラクの国家建設の長い歴史の中から生まれてきたからである。イギリスが作った国家、ハーシム王家イラクの中こそ問題の出発点があった。

さて、中東と国民国家の間の「よくある質問」に戻るなら、そもそも世界に国民国家と相性の良かった社会はあるのだろうか、という問いで答えることもできる。前近代の社会は一部の例外を除いて、どこにおいてもこの近代が作りだしたシステムと相性の良いところなどなかったのではないか。それぞれの地域がいわば無理をして国民国家の制度を導入しているのだと考えた方がいい。現在、民族的な文化的同質性を持つと信じ切っている国においても、実は多くが民族浄化や強制移住、隣国との戦争や植民地支配の遺産などの過去を抱えている。

かつて世界中の多くの地域で、国家を必要としない時代が長く続いた。しかし、近代以降、各地での主権国家の確立に伴い、その周辺の地域はだんだんと「統治された空間」として囲い込まれ、刈り込まれてゆく。こうして本来、国家を必要とせず、むしろその支配や統制を忌避していた地域の人々はしだいに追い込まれ、外部資本による新たな開発の対象になり、少数民族となって紛争に巻き込まれていった。ジェームズ・スコットは、

東南アジア内陸部の広大な丘陵地帯を「ゾミア」と名づけ、平原部の国家の支配を忌避し、山に逃げていった人々の生活の営みと生産様式を描いている³。かつてゾミアと同じような地域は、世界の各地で広範に見られた。今日の「中東のゾミア」の代表がクルディスタンである。

クルド人は、古代メソポタミア平原の残虐な支配者の圧制を逃れ、自由を求めて山に向かっていった人々だという伝説がある。クルド人は国家を必要としない人たちであった。サラハッディーン（サラディン）は、誰もが知っている十字軍と戦ったイスラームの英雄である。彼の名前は、現在は北部イラクの県名にもなっているように、クルド人の出身である。彼はアイユーブ朝の開祖となったが、しかしクルド人自身が自分たちの王朝や国家を作ったことはなかった。こうした「中東のゾミア」の住民、クルド人も自分たちの国家を作らざるをえない状況に追い込まれていった。それは1920年代以降の話であり、とくにこの時期に成立したトルコ共和国、パフラヴィー朝イラン、ハーシム王家イラクが中央集権政策を進め、しだいにクルド人たちに圧迫を加えたからである。イラク戦争後、そして「イスラーム国」の跳梁が話題を集める現在、クルディスタン独立の問題は、重要な段階に差しかかっている。本報告書では、このクルド人問題の今日的な重要性に鑑みて、第1章第3節でイラク・トルコ・イラン・シリア各国の状況を分析した。

「中東のゾミア」は、クルディスタンだけではない。暮らしと生産の様式から言えば、東南アジアの丘陵地帯のような焼畑耕作ではなく、移牧や遊牧を営む遊牧民が生息してきた広大な周辺地域がまさに中東にとっての「ゾミア」の中心である。自由な移動にアイデンティティを求める遊牧民は、近代国家にとって「まつろわぬ民」の代表であった。それゆえ遊牧民の定住化は、中央政府によって強力に推し進められた。エジプトでは19世紀、イランやアラビア半島では1930年代以降に始まり、第二次世界大戦後にその勢いは加速した。中東のゾミアで遊牧民の沙漠と同様に重要なのは、アナトリア（アレヴィンなど）や東アラブ、マグレブ（ベルベル人）の山岳地帯である。これらの地域には、異端とも見なされる少数の宗派や民族が居住してきた。この点で宗派对立の始まりが19世紀のレバノン山地におけるマロン派とドルーズ派の紛争であり、これが列強の進出（「東方問題」）と結びついて起きたことは常に想起されるべきである。その一世紀後に起きたレバノン内戦の歴史的なルーツとして。

2011年に始まったアラブ革命は、これまで国家によって抑圧されてきたゾミアの人たちに自己主張の機会を与えた。エジプトでいえば、アスワン・ハイダムに故郷の村を沈められたヌビア人であり、イスラエルから返還後の開発から疎外されてきたシナイ半島のベドイン系住民である。後者の一部は、「イスラーム国」に服属した過激派組織と結んで中央政府に反抗している。これに対し、モロッコ王制は、少数派のベルベル人に対し、

彼らの言葉であるアマジク語を公用語化するという上からの改革策などで革命の動き（2月20日運動）を抑え込んだ。

4. 中東の国家形成を左右する三つの動き

現在の中東の危機をもたらしたのは、近代国家の失敗の様々な形である。この危機のルーツを探るためには、近代以降の中東の国家形成の歴史を今一度振り返る必要がある。以下では、この歴史の流れを大掴みで把握するために、中東の国家形成に大きな影響を与えた三つの動きを簡単に解説してみよう。三つの動きとは、域外からの動きと、域内からの二つの動きである。これらの三つの動きが相関し、対抗する中から、現在の中東の国家の枠組みが作られてきた。

第一は、列強を中心にした域外からの動きであり、政治的軍事的介入や領土分割の動きとして表れた。これに対抗しようとしたのが、域内からの二つの動きである。一つ目は、主として中心部の国家エリートによる上からの制度建設の動きであり、二つ目は、周辺部における下からの本源的な authentic 政治秩序、とくにイスラーム的秩序を再建しようとする動きである。

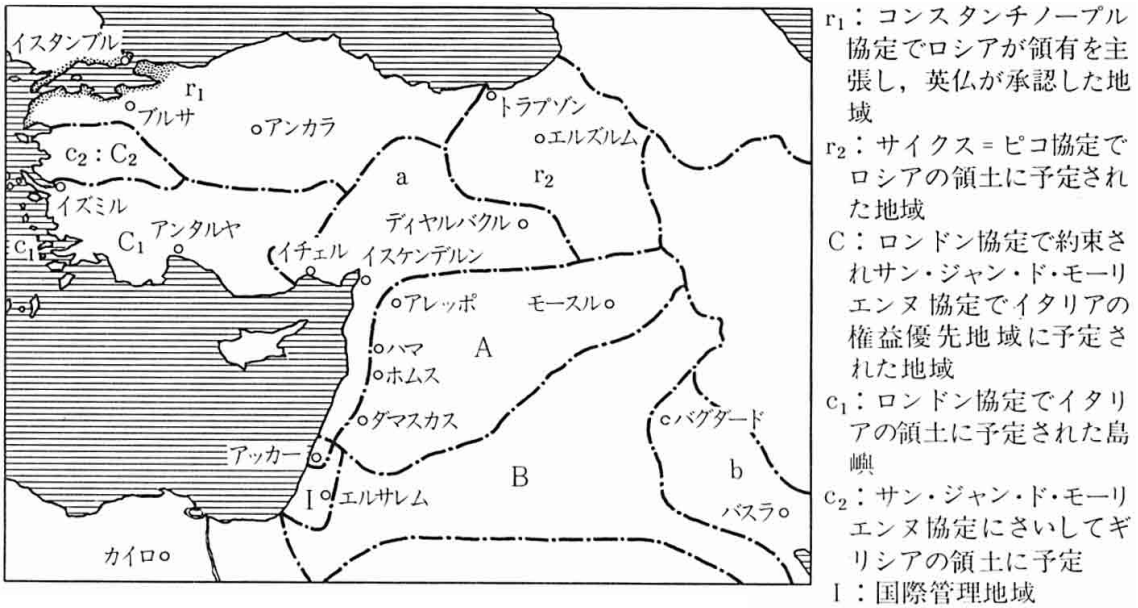
今日まで続くこれら三つの動きは、それぞれの時期において異なった形を取りながら、また相互に結びつき、対抗しあってきた。例を挙げれば、現在の「イスラーム国」の現象は、この「まえがき」の冒頭で述べたように、第一の域外からの介入の動きと第三の下からの動きが醜悪な形で結びつくことから生まれた。

第一の域外からの介入の動きの代表は、この第1部第1章のタイトルにある「サイクス＝ピコ体制」をもたらした第一次世界大戦中の事例である。有名なサイクス＝ピコ協定をはじめとして、当時、イギリスを中心に結ばれた秘密協定や約束は少なくとも11はあった（図1を参照）。列強によるオスマン帝国の領土分割は、統一的な領土を持つ強力なイスラーム国家の建設を阻止する狙いがあったともいう⁴。しかし、こうした領土分割は、次の時代に再統合を目指す地域横断的な運動（アラブ民族主義）が台頭する背景となった。

また、当時の列強は、国境を決めただけではなく、統治者や政治指導者の選定や、統治体制・経済政策に至るまで指示・介入した。たとえば、フランスがシリアの委任統治初期に行なった宗派別行政区はその典型である。その後のバアス党体制の確立を経て、現在の内戦に至るこの国の宗派对立という闇は、このときに生みだされた。こうした国家の制度建設への介入は、「文明化の使命」や「民主化」など一方的な価値観の押しつけとして行なわれた。最近の介入の事例としては、戦後イラクの統治やパレスチナ自治政府の設立などに見られる。

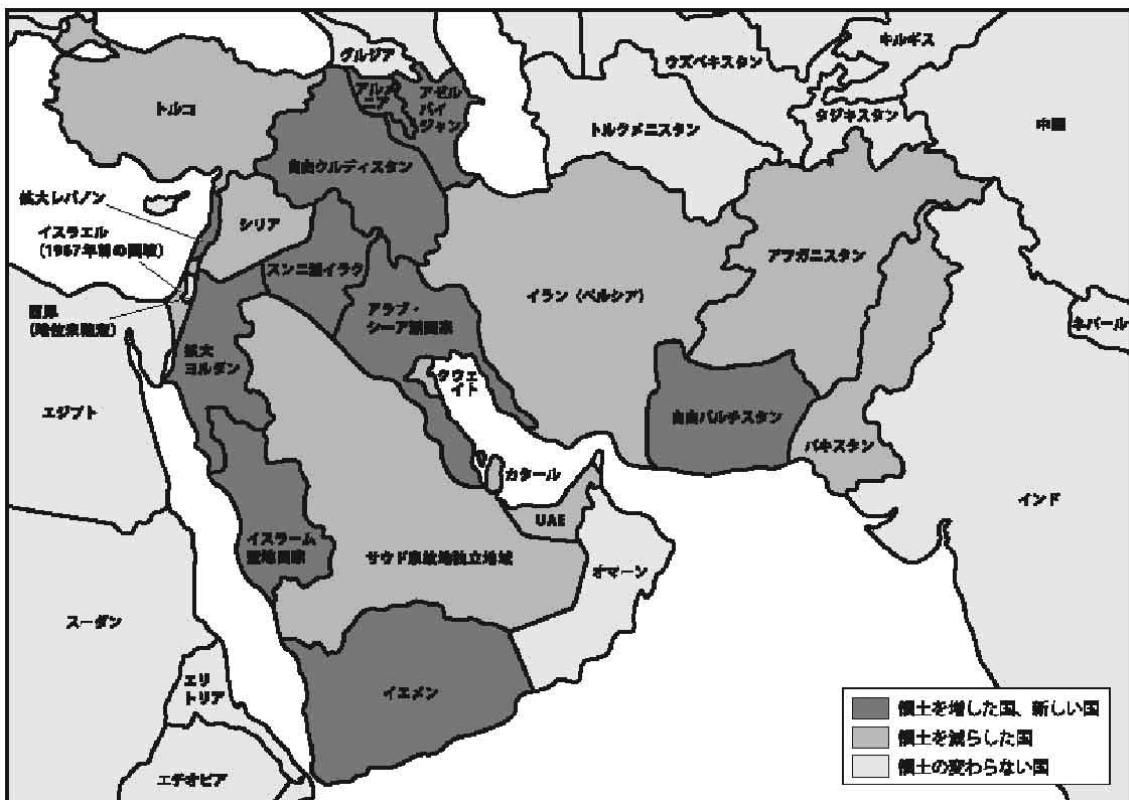
域外、とくに大国の一部の勢力が行なう「机上の」分割論は、たんなる空論に終わら

図1 サイクス=ピコ協定を中心とする分割案



(出典) 中岡三益『アラブ近現代史 社会と経済』岩波書店 1991年 180頁。

図2 ラルフ・ピーターズ中佐論文による中東新分割地図
 Ralph Peters, "Blood Borders: How a Better Middle East Would Look,"
Armed Forces Journal, June 2006.



(出典) Anna Agathangelou and Nevzat Soguk eds., *Arab Revolutions and World Transformation*, London: Routledge, 2013, p.35 から作成。

ないところが恐ろしい。9.11 事件直後、同事件の実行犯にサウジ人が多かったことから、「ワッハーブ派に石油を渡したのが間違いのもとだ」という議論がアメリカのネオコンの一部に起きた。サウジアラビア東部のシーア派の多い油田地帯、アハサー（ハサー）地区に「シーアスタン」を分離独立させるという考えである（その後の例としては、図2を参照）。同じくイラク戦争に当たっては、イラクを南部（シーア派）・中部（スンナ派）・北部（クルド人）の三分割する議論も行なわれた。現在は、シリアの細分化が話題に上っている。第1章では、第1節でイラクの場合の「国家三分割論の陥穽」が、同じく第2節でシリア内戦の終結の可能性が議論されている。一方、現存の「サイクス＝ピコ体制」に対し異なったスタンスを取っているのが、列強の介入（セーヴル条約）に対する抵抗（祖国解放戦争）で当時、唯一勝利したトルコである。現在でもトルコは、国内のクルド人居住区に影響を与える「セーヴル・シンドローム」を警戒している（第1章第4節）。

第二は、中心地域において近代国家の建設を目指す動きである。19世紀エジプトのムハンマド・アリー体制やオスマン帝国のタンズィマート改革が代表する。いずれもイスラーム的国家の枠内で近代西洋的な制度を受け入れようとする上からの改革路線であった。ただし、オスマン帝国を国民国家（「オスマン人」国家）に転換する試みは失敗し、近代国家制度の導入を求めるエジプトの民族運動も圧殺された（オラービー運動）。これらの挫折の上に、両国では1920年代に新しい国家秩序が形成される。とくにアタチュルクの新生トルコ共和国のモデルは、隣国のパフラヴィー朝イランの近代化路線に大きな影響を与えた。

この上からの国家建設の動きで次の画期となったのが、序章で述べたように、第二の基準年となる第二次世界大戦直後の時期である。とくに東アラブの国々では、委任統治期の頃の都市名望家・地主層から、地方出身の急進的な軍・党エリートへと国家エリートが交代した。当時のアラブ革命の先駆者であったエジプトのナセルは、この新しいアラブ政治のチャンピオンであった。彼らは、これまでの親西欧的な国家エリートとは異なり、上からの近代主義的改革を、地域固有の価値を重視する民族主義によって正当化した。その場合、最大の焦点となったのがイスラームであった。たとえば、ナセルは、アタチュルクのような世俗主義によるイスラームの抑圧・統制ではなく、スンナ派教学の最高権威であるアズハル機構を国家管理下に置く政策を取った。それは、新しい下からの運動、ムスリム同胞団に対抗するためでもあった。

以上の上からの国家建設という第二の動きは、多くの場合、域外からの第一の動き、つまり大国との連携あるいは圧力の下で行なわれた。オスマン帝国のタンズィマートや19世紀後半のエジプトの欧化政策がそうであり、両大戦間期の東アラブの国家建設も宗主国の主導で行なわれた。一方、アメリカとナセルとの関係のように、覇権国が地域の近代主義エリートを支援しない場合、地域政治の不安定化を招くこともあった。これと

は反対に、アメリカの支援で進めた近代化政策が失敗したイランは、革命によって猛烈な反米路線を採るようになり、地域秩序は混乱した。

5. 「イスラーム国」とムスリム同胞団

中東の国家形成に影響を与えてきた第三の動きは、以上の二つの動きが進める近代国家の建設に対し、純粋なイスラーム的秩序への回帰を求める下からの運動であった。この運動は、第二の動きが起きた現在のトルコやエジプトなどの文明的な中核地域ではなく、辺境の沙漠など周辺地域から発生した。その代表が18世紀のアラビア半島ナジド地方で始まったワッハーブ運動である。19世紀のスーダンのマフディー運動やリビア沙漠のサヌーシー運動がこれに続いた。この運動の系譜が今日の「イスラーム国」に連なっている。ただし、「イスラーム国」の支配地域は、同じく周辺部とは言っても、むしろ国家の崩壊によって人為的に作りだされた辺境である。また辺境地域で発生したのと同時にグローバルであること（戦闘員のリクルートとメディアの利用）は当時と大きな相違である。ただし、周辺部の部族システムと共存している点は類似している。

さて、第一次ワッハーブ王国（第一次サウジ国家）は、オスマン帝国の命を受けたエジプトのムハンマド・アリー近代軍隊によって打倒される。当時、イスラーム的秩序の枠組みの中で近代国家の建設を試みていた第二の動き（オスマン帝国とエジプト）が、この下からの第三の動きを潰したともいえる。これが両者の最初の対決であった。ただし、現在のように域外の大国の介入は見られず、地域内の対立に留まった。ワッハーブ派の運動は、その後、当時の覇権国であるイギリス、続いてアメリカの支援を受けて、サウジアラビアの建国に成功する。とくに後者の超大国とこのワッハーブ派イスラーム国家との同盟は、世界経済秩序の要となり、現在の中東の秩序の軸を作った。ただし、地域の安定性を保障する仕組みとして期待されたこの同盟は、内部に危険性を孕んでいた。それはイラン革命後に顕在化し、アフガニスタン内戦や湾岸戦争を経て、現在の事態に至っている。

さて、第二の動きが進める国家建設に対して、第三の動きの中からこの近代国家の枠内での変革を目指す新しい形の運動が現れる。1928年創設のエジプト・ムスリム同胞団である（現在の各国の同胞団については、第4章第2節を参照）。同胞団は、立憲王制期と共和国期の二つの時代を通じて、エジプト随一の大衆動員力を誇った。しかし、二つの革命（1952年・2011年）のいずれにおいても、国家主義エリートの前に屈服する結果となった。

ただし、地域全体の歴史で考えたとき、同胞団の運動は、本来、周辺部で発生した第三の動きが中心部に移動・発展したという点で重要な意味を持っている。同胞団は、急速な都市化で膨張した大衆社会を舞台とする近代的な都市的運動として展開した。しか

し、度重なる国家主義エリートによる弾圧のために、こうした運動の一部は急進化して再び地方・周辺へと活動の拠点を移していった。1990年代のアルジェリア内戦やエジプトの南部での武装闘争がその例であり、内戦下のアフガニスタンこそが彼らの運動の揺籃地となった。現在の「イスラーム国」とそれに忠誠を誓う周辺部の過激派組織は、第三の動きの系譜の最先端に位置する。これらの動きと並行して、2013年7月政変（第二の動きを主導する体制エリートの復権）によってエジプト・ムスリム同胞団の運動が大きな挫折を味わったことは同時代現象として大きな意味がある。これら第三の動きの異なる潮流に対して、内部に大きな矛盾を抱えるワッハブ派イスラーム国家、サウジアラビアの対応が今後、注目される。

6. 地域秩序の変更を求める動き

第1部の第4章で扱うテーマであるが、中東では地域秩序の変更を求める運動がなぜ現れるか、あるいは他の地域に比べてなぜ起きやすいのかについても説明を加えておく必要がある。中東の地域横断的運動には二種類がある。上からの運動と下からの運動であり、前述の域内からの二つの動きに対応している。前者の例では、近代の初頭にオスマン帝国に取って代わり、東地中海帝国、あるいはアラブ帝国の野望を持っていたムハンマド・アリーを試みが最初である。これは列強の干渉で阻まれた（1940年ロンドン協定）。

上からの国境線変更の試みでもっともよく知られているのは、1950・60年代のアラブ民族主義運動であろう。第二次世界大戦後、とくにアラブ地域では、1948年第一次中東戦争の衝撃を受けて、クーデタを主内容とする共和制革命の波（1952年エジプト革命や1958年イラク革命など）が襲い、劇的な変化が起きた。これらの国は、アラブ民族主義という急進的イデオロギーによって国民統合を進めるとともに、アラブ社会主義の名の下、国家主義的な開発政策に挑戦した。そして対外的には、アラブ連盟というイギリスが域内政策のために作った地域機構を引き継ぎながら、政治統合を求める「アラブ統一」のスローガンを掲げた。それは、サイクス＝ピコ体制を打倒する一つの試み、いわばビスマルク的試みであった。欧米や社会主義圏に対抗できる強力な国家を建設するという、当時のナセルたち民族主義指導者の野心に根ざしていた。この野心は1967年六日戦争の惨敗で無残に打ち砕かれた。このときの域内の求心力は、今も回復していない。レバノン内戦へのバアス党シリアの介入や、バアス党イラクのクウェイト併合（湾岸危機）は、矮小化したアラブ民族主義のあだ花であった。

さて、この反帝国主義イデオロギーが衰退した後、地域秩序の変更を求める主体は、既存の国家から下からの運動体に移ったと見ることができるだろうか。現在の「イスラーム国」は（あるいはそれに続く将来の組織もまた）、その誇大妄想的な野心が、広域的な

破壊と被害をもたらすことがあっても、決して地域全体の統合を実現することはできないだろう。また、ムスリム同胞団の場合、現存の国民国家をそれぞれイスラーム化した上での国家間連合を想定はしても、アラブ世界あるいはイスラーム世界全体の地域統合を現実的な目標に設定しているわけではない（第4章第2節参照）。

しかし、その一方で今日の中東を特徴づけるのは、地域を超えた運動の新しい展開である。主として若者たちに導かれたこれらの運動は、2009年イランの大統領選挙後の抗議運動（「緑の革命」、「緑の波」などと呼ばれた）を起点として、2011年アラブ各国の革命（民衆蜂起）では世界各地に影響を及ぼす地域的な広がりを見せ、さらに2013年にはトルコのゲズイ公園運動が大きな関心を集めた（第4章第3節参照）。これらの運動の「共鳴り」は、長い歴史の中で一瞬の輝きだけで終わるだろうか。1987年に始まったパレスチナのインティファダもまた光と闇が目まぐるしく交錯する中東の政治史の光点の一つであったことがここで想いだされる。

7. 中東地域安定化の基軸的問題

パレスチナ問題は、最初に述べた国家とは何かを考える素材という点で、「質の高い」素材を提供している。また、これまで述べてきた大国の介入から宗派主義の発生に至る多くの問題を総括する、すなわち中東で発生する危機のすべてを自身に引き受ける存在でもある。

パレスチナにおける国家建設をめぐるのは、二民族共存の一国家か、二民族二国家併存かという古くからの論争があった。この第1部の第2章で議論するように、現在、後者の二国家案の優位は変わらない。しかし、安定した秩序に至るこのプロセスそのものが解くのが難しいパズルのように見える。また領土分割・管理の問題一つを取ってみても、西岸の入植地やイスラエル内のアラブ人居住区など、入り組んだ変形の細かいパーツを組み立てるジグソーパズルのような議論の迷路に陥る。

そもそも地域最強の軍事力を持つ国の隣に、主権を制限された「不満足な」国家を建設するという中東和平の将来像に不安を感じる人も多いだろう。しかし、一国家案であれ二国家案であれ、すべての住民の人権と安全の保障を可能にする、従来の近代国家の枠組みを超えた領域国家と国民統合の新しい仕組みなど、はたして実現できるのか。ディアスポラのユダヤ人とディアスポラのパレスチナ人双方の誰もが、「国民」として安全に暮らすことができる仕組みである。それを追求する試みは、まったくその正反対の性格を持つ「イスラーム国」の野心のように、非現実的な夢のように思えるかもしれない。しかし、この困難な課題に挑戦しない限り、中東に恒久的な安定は訪れない。パレスチナ問題をことさらに関心の中心から外して周縁化しようとする態度は、状況判断を誤らせるだけでなく、状況をさらに悪化させるものである。

— 注 —

- 1 アメリカが支援した軍事クーデタによる 1970 年の王制の打倒は、カンボジアを内戦の泥沼に引きずり込んだ。クメール・ルージュは、亡命したシハヌーク王と結び、国王を慕う貧しい農民の感情と階級意識を利用して、国土を制圧し、都市民や近代教育を受けた知識人を強制移住・虐殺した。その後、1978 年のベトナム軍の侵攻によって首都プノンペンを追われるが、今度はアメリカなどから軍事支援を受けた。これに関連して、今回の「イスラーム国」による日本人質殺害事件との関連で忘れてはならないのは、米軍侵攻直後の 1970 年 5 月にクメール・ルージュによって銃殺されたフリージャーナリスト中島照男さんのことである。中島さんは、2012 年 8 月にシリアで殺害された山本美香さんと同じく山梨県出身であった。
- 2 山尾大『紛争と国家建設 戦後イラクの再建をめぐるポリティクス』明石書店 2012 年。
- 3 ジェームズ・C・スコット（佐藤仁監訳）『ゾミア 脱国家の世界史』みすず書房 2013 年。
- 4 こうした考え方は、オスマン帝国の領土分割の大綱を決めたイギリスのド・バンセン委員会報告書に表れている。中岡三益『アラブ近現代史 社会と経済』岩波書店 1991 年を参照。

